

公的年金開始時期選択 75歳まで拡大 生活できる年金の拡充こそ必要

公的年金の受け取り開始時期の選択肢を、75歳まで拡大することを盛り込んだ年金制度改定法案が、衆議院で採決され参議院に送られていきます。

政府は受給を75歳まで遅らせること「84%まで割増が可能」と強調していますが、10年間遅らせた場合の住民税・所得税・医療保険料の負担総額も大きく、割増感はありません。

65歳になれば働かなくとも暮らせる年金制度にすべきですが、安倍政権下では逆に年金支給額が減少しています。「マクロ経済スライド」という制度で、支給水準を自動的に削減するからです。



国民年金だけでは生活できません。最低保障年金制度の創設こそ必要です。
また、年金資産は170兆円あり、目減りしないように運用していますが、資産の50

新型コロナ 読者の声

○コロナ対策を生活の中に取り入れる方法をみんなで考えつつ、地域の活動を早く再開してもらいたいと思います。体操など。

○今回、輸入食品にかなり頼っていたことを実感しました。大豆、麦から作られる食品が不足しています。粉が手に入りません。食糧自給率が40%以下では今後不安です。

○各国で移動制限があり、車を抑制したことや、工場の閉鎖などにより二酸化炭素の排出量が前年比で17%減ったことは、今後の地球温暖化対策

%まで株式に投入できるようなになっており、景気に大きく左右され2019年度は8兆円の赤字となる見通しとのこと、大問題です。
ちなみにアメリカの公的年金積立金は、全額国債で運用しているそうです。
(中島・牛越邦夫)

として一定の効果が証明されたいと思います。

○最近地震が頻発しています。大きな地震が起こる場合もあるのでは、避難準備をしておきたいと考えています。

○行き過ぎた防衛、排除が大手を振っている気がします。

コロナに罹患した人や患者を診る医療従事者が、白い目で見られバッシングされる。保育園でも断られるということがあるようです。

自分たちだけ良ければ、と他の人たちの思いやれない社会になっていくようで、とても心配です。早く以前の生活に戻りたい。

沖縄は今...

滝沢 村端徳子



沖縄県は15日、本土復帰48年を迎えました。県民が「基地のない平和で豊かな島を目指して勝ちとった復帰」でした。

半世紀近く平和どころかますます政府の沖縄いじめは増すばかり。まさか辺野古に新基地が建設されるなんて。

反対運動に関わっているお年寄りが「もう戦争前のあの静かな島は戻ってこないかも」とつぶやいていた言葉が忘れられません。

今はコロナの関係で沖縄も沢山の感染者を出しました。

4月17日に工事が中断、現在はキャンプシユワブ・ゲート前は静まり返って、市民グループが監視を続けています。

大浦湾は軟弱地盤が指摘され、新基地建設の設計変更をせざるを得なくなり、コロナ禍のどさくさの中でも県に変更申請書を提出しました。
沖縄は昨年の首里城火災、今年のトンコレラ問題など多くの課題を抱えて玉城知事も大変。政府はまずはコロナから命を守ることを優先してほしい。

お弁当デリバリーサービス 観光協会が頑張っています



新型コロナウイルスのあおりで、池田町の飲食店が大変な思いをしています。そこで観光協会はぐるっと池田街中ランチ「いけ弁」のお弁当デリバリーサービスを始めました。

町内16店のお弁当39種類を

しい。
編集担当より
村端徳子さんは沖縄の出身で、時々帰省されているので、時々帰省されました。

5月29日(金) 告示・6月7日(日) 投票票で沖縄県議会議員選挙が行われ、日本共産党から7名が立候補する予定です。

観光協会が注文を受け、出来たお弁当を飲食店から受け取り、配達して代金を回収するシステムです。

1品から注文を受けるということなので、A店のスパゲティとB店のピザを取りました。

天気が良かったので縁側に出て妻と分け合い、ゆったりとした気分でランチをしました。勿論ビールも飲みました。観光協会の皆さん、ご苦労様。本当にありがとうございます。
(ビール好きAさん)

黒川検事長 緊急事態下 産経記者らと賭け麻雀で辞任

安倍晋三政権の違法な閣議決定によって定年が延長された黒川弘務・東京高検検事長が、新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態宣言が出されているさなか、賭け麻雀をしたことが明らかにされた。

21日発売の『週刊文春』は、黒川氏が今月2回都内の産経新聞記者の自宅マンションで、同記者と別の産経記者、朝日新聞元記者の4人で賭け麻雀をしていた疑いを報じました。

黒川氏は法務省の聴取に事実関係を認めました。不要不急の外出自粛が求められ、国会では自身の定年延長が発端となった検察庁法改定案をめぐる緊迫した状況になつているのに「3密」の典型であるマンションに熱中するというのは非常識にも程があります。

刑法の賭博罪に問われます。検事長にとどまることが許されないのはもちろん、検事の資格さえありません。
辞任は当然ですが、訓告という甘い処分で見逃しにするわけにはいきません。

安倍政権の責任は極めて重く、黒川氏の定年延長をなぜ決めたのか、徹底究明が必要です。

違法な閣議決定の裏には、8月で退官予定とされる現職の検事総長に代え、黒川氏をその地位に就かせようという政権の思惑が指摘されてきました。黒川氏は、首相側近の菅義偉官房長官に近い人物だと報じられています。

今国会での成立が見送られた検察庁法改定案は検察人事への政治介入を可能にし、黒川氏の定年延長のような異常な事態を恒常化させるものです。改定案を廃案に追い込むことはますます重要です。

考えよう!

政党助成金は国民の税金です

4月20日に総務省が第1回分の政党助成金79億円を発表しました。(1年に4回交付し合計318億円)これは国民の税金から各政党に支給されているものです。但し日本共産党は受け取っていません。

このお金は支持政党を持たない多くの国民からも取っていることになり、思想・信条を無視する憲法違反とも言えるお金だからです。

当初は選挙等に多額のお金がかかり企業献金や団体献金が行われる事無くす目的で始めた制度でした。(健全な政治活動の発展が趣旨)そのため国民から年間1人当たり250円を拠出してもらうことになったのです。

自民党には176億余、立憲民主党36億余、国民民主党51億余、公明党30億余、日本維新の会15億余、社民党3億、NHKから国民守る党6

千万余、れいわ新選組6千万余、自由党6千万余、希望の党1億円となっています。

国会議員5人以上で2%の得票率が基準です。最近報道されている自民党の河井案里氏が昨年の参院選挙の折、自民党本部から1億5千万円の資金を受け取り違法な行為を行ったとして現在調査されています。

当然政党助成金が使われていると思われまふ。当選させるためには億単位のお金をどどんどん使う政治には憤りがわいてきます。

しっかりとメスを入れなければならぬと思います。

3丁目 薄井百子

日本共産党発行
しんぶん 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円
共産党の財源は、
「しんぶん赤旗」に
是非お読みください。